

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和6年3月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期（自 令和5年11月1日 至 令和6年1月31日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 直弘

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日	自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日	自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日
売上高 (千円)	11,375,590	11,340,712	15,863,479
経常利益 (千円)	906,849	1,003,561	295,328
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	633,791	694,444	207,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	613,778	768,752	190,177
純資産額 (千円)	3,058,526	3,343,687	2,604,930
総資産額 (千円)	11,441,279	11,259,047	8,346,811
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	211.30	231.53	69.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	29.5	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,489	1,142,385	642,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,259	131,847	120,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,531	855,806	708,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,970,651	3,208,655	1,342,262

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年11月1日 至 令和5年1月31日	自 令和5年11月1日 至 令和6年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	214.46	231.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費やインバウンドなどの回復が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続されました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化や物価上昇、世界的な金融引締めに伴う景気減退の懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界においては、デジタルシフトによる紙媒体の減少に加え、燃料や原材料費の高騰などが続く一方、販促需要の回復が進み、イベントなども再開されております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな価値の創出により社会課題を解決するクリエイティブカンパニーとして、事業戦略及び人事・組織戦略を多角的に展開しながら市場の要求に応えることで、持続的な成長と競争力の確保を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に引き続き店頭資材やイベント関連の需要が高まり、これらに係る受注が堅調に推移したほか、ダイレクトメールやデータエントリー業務などの年賀関連事業の売上が増加したものの、需要が年々減少傾向にある年賀状印刷の受注件数が減少したことなどにより、全体として売上高は減少となりました。

利益面につきましては、高騰していた電気代が落ち着きを見せてきたことや、引き続き業務委託費等のコスト削減、価格転嫁など、利益率の向上に努めたことで増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,340百万円（前年同四半期比34百万円減）となりました。また、営業利益は964百万円（前年同四半期比109百万円増）、経常利益は1,003百万円（前年同四半期比96百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は694百万円（前年同四半期比60百万円増）となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,912百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,866百万円、年賀状印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が938百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は7,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,173百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷に係る材料仕入等のため、支払手形及び買掛金が324百万円、短期借入金が1,300百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は3,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が658百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,866百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,142百万円（前年同四半期は884百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,003百万円、減価償却費225百万円、仕入債務の増加324百万円等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加938百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131百万円（前年同四半期は75百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出104百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は855百万円（前年同四半期は631百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出253百万円、社債の償還による支出310百万円等により資金が減少したのに対して、短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入1,500百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和6年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和6年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年11月1日～ 令和6年1月31日		3,060,110		411,920		441,153

(5) 【大株主の状況】

令和6年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区菊水上町2条2丁目52番地196	808	26.94
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	296	9.89
大丸株式会社	札幌市中央区南1条西3丁目2番地	140	4.67
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.67
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.67
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.33
小松印刷グループ株式会社	香川県高松市香南町由佐2100番地1	100	3.33
志田 秋子	札幌市厚別区	84	2.83
片岡 廣幸	札幌市白石区	77	2.57
総合商研取引先持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	67	2.26
計		1,954	65.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,000	29,980	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,510		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		29,980	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

令和6年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁 目4-48	60,600		60,600	1.98
計		60,600		60,600	1.98

(注) 上記株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年11月1日から令和6年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年8月1日から令和6年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,262	3,208,655
受取手形及び売掛金	1,217,991	2,156,401
商品及び製品	35,373	35,983
仕掛品	48,489	7,484
原材料及び貯蔵品	676,761	532,805
その他	89,779	381,290
貸倒引当金	868	1,478
流動資産合計	3,409,789	6,321,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,371,232	1,326,595
土地	1,167,329	1,167,329
その他(純額)	802,565	704,039
有形固定資産合計	3,341,127	3,197,963
無形固定資産		
その他	218,741	227,456
無形固定資産合計	218,741	227,456
投資その他の資産		
投資有価証券	829,122	942,201
関係会社株式	14,723	38,267
その他	548,946	547,794
貸倒引当金	16,537	16,505
投資その他の資産合計	1,376,255	1,511,758
固定資産合計	4,936,125	4,937,179
繰延資産		
社債発行費	897	725
繰延資産合計	897	725
資産合計	8,346,811	11,259,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009,448	1,333,619
短期借入金	300,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	320,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	504,551	482,111
未払法人税等	45,510	375,899
賞与引当金	21,344	20,886
その他	547,665	1,336,397
流動負債合計	2,748,519	5,168,914
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	2,543,806	2,512,898
その他	399,555	193,547
固定負債合計	2,993,361	2,746,445
負債合計	5,741,881	7,915,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,427,908	2,086,358
自己株式	21,878	21,878
株主資本合計	2,299,135	2,957,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,322	358,582
その他の包括利益累計額合計	280,322	358,582
非支配株主持分	25,472	27,519
純資産合計	2,604,930	3,343,687
負債純資産合計	8,346,811	11,259,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和4年8月1日 至令和5年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和5年8月1日 至令和6年1月31日)
売上高	11,375,590	11,340,712
売上原価	7,919,355	7,711,087
売上総利益	3,456,234	3,629,624
販売費及び一般管理費		
運賃	843,857	831,125
給料及び手当	852,609	912,030
貸倒引当金繰入額	1,609	343
賞与引当金繰入額	17,574	17,800
その他	885,857	903,747
販売費及び一般管理費合計	2,601,508	2,665,048
営業利益	854,726	964,576
営業外収益		
受取利息	111	93
受取配当金	4,450	6,594
受取賃貸料	10,335	9,456
作業くず売却益	6,868	5,673
受取手数料	16,680	17,128
助成金収入	652	427
貸倒引当金戻入額	22,981	-
その他	12,948	20,131
営業外収益合計	75,029	59,506
営業外費用		
支払利息	22,483	19,572
その他	422	948
営業外費用合計	22,906	20,521
経常利益	906,849	1,003,561
特別損失		
固定資産除却損	148	0
特別損失合計	148	0
税金等調整前四半期純利益	906,701	1,003,561
法人税、住民税及び事業税	289,534	351,084
法人税等調整額	14,510	38,014
法人税等合計	275,023	313,069
四半期純利益	631,677	690,491
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,114	3,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,791	694,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)
四半期純利益	631,677	690,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,898	78,260
その他の包括利益合計	17,898	78,260
四半期包括利益	613,778	768,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,893	772,704
非支配株主に係る四半期包括利益	2,114	3,952

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	906,701	1,003,561
減価償却費	239,976	225,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,444	578
賞与引当金の増減額(は減少)	2,814	457
受取利息及び受取配当金	4,562	6,688
支払利息	22,483	19,572
為替差損益(は益)	29	49
固定資産除却損	148	0
売上債権の増減額(は増加)	1,035,798	938,410
棚卸資産の増減額(は増加)	16,639	184,350
仕入債務の増減額(は減少)	332,554	324,170
未払消費税等の増減額(は減少)	235,396	225,147
その他	255,802	151,521
小計	945,052	1,188,751
利息及び配当金の受取額	4,562	6,688
利息の支払額	22,354	19,592
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,770	33,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,489	1,142,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,570	52,997
投資有価証券の取得による支出	6,150	6,315
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
貸付金の回収による収入	1,239	689
無形固定資産の取得による支出	42,281	51,429
関係会社株式の取得による支出	-	23,543
差入保証金の回収による収入	-	256
保険積立金の積立による支出	535	535
その他	40	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,259	131,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	597,497	1,300,000
長期借入れによる収入	420,000	200,000
長期借入金の返済による支出	283,763	253,348
社債の償還による支出	10,000	310,000
リース債務の返済による支出	62,357	50,980
配当金の支払額	29,845	29,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,531	855,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,440,791	1,866,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,860	1,342,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970,651	3,208,655

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年1月31日)
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	300,000千円	1,600,000千円
差引額	6,000,000千円	5,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)
現金及び預金	2,970,651千円	3,208,655千円
現金及び現金同等物	2,970,651千円	3,208,655千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年9月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和4年7月31日	令和4年10月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年3月15日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和5年1月31日	令和5年4月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年9月13日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和5年7月31日	令和5年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和6年1月31日	令和6年4月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自令和4年8月1日 至令和5年1月31日)

区分	金額(千円)
商業印刷	5,883,332
年賀印刷	5,454,083
その他	38,174
顧客との契約から生じる収益	11,375,590
外部顧客への売上高	11,375,590

(注)「その他」は、プリントハウス事業等であります。

当第2四半期連結累計期間(自令和5年8月1日 至令和6年1月31日)

区分	金額(千円)
商業印刷	6,020,113
年賀印刷	5,277,983
その他	42,614
顧客との契約から生じる収益	11,340,712
外部顧客への売上高	11,340,712

(注)「その他」は、プリントハウス事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	211.30	231.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	633,791	694,444
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	633,791	694,444
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,433

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期（令和5年8月1日から令和6年7月31日まで）中間配当については、令和6年3月14日開催の取締役会において、令和6年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,994千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和6年4月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年3月13日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の令和5年8月1日から令和6年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年11月1日から令和6年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年8月1日から令和6年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の令和6年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。